

第2期
御前崎市まち・ひと・しごと創生
総合戦略

令和3年度(2021)
事業評価書

令和4年(2022) 8月



目 次

重要業績評価指標（成果指標）	1
【戦略1】 『活力』ある仕事・人材づくり	2
【戦略2】 『魅力』ある発信・交流づくり	6
【戦略3】 『希望』ある子育て・活躍の場づくり	9
【戦略4】 『安心』ある地域づくり	12

1 戦略

戦略1 『活力』ある仕事・人材づくり

戦略2 『魅力』ある発信・交流づくり


戦略3 『希望』ある子育て・活躍の場づくり

戦略4 『安心』ある地域づくり

2 重要業績評価指標（成果指標）

指標①：御前崎市人口

（国勢調査における人口）

	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標 (累計)
目標	32,578人 (2015)						31,275人 (2025)
実績	***	31,103人	—				
評価	***	D	—				

指標②：交流・関係人口

（観光交流人口とスポーツ交流人口の合計人数）

	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標 (累計)
目標	2,516,400人 (2018)	2,586,920人	2,622,680人	2,659,440人	2,696,200人	2,733,000人	2,733,000人 (2024)
実績	***	1,363,904人	1,816,123人				
評価	***	C	C				

指標③：移住者数（累計）

（御前崎市へ転入後、5年以上継続して居住している人）

	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標 (累計)
目標	432人 (2018)	850人	1,270人	1,690人	2,100人	2,500人	2,500人 (2024)
実績	***	799人	1,129人	1,495人			
評価	***	B	B	B			

指標④：住みよい街だと思う人の割合

（市民アンケートによる数値）

	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標 (累計)
目標	65.6% (2019)	68.4%	71.3%	74.2%	77.1%	80.0%	80.0% (2024)
実績	***	65.0%	65.4%				
評価	***	B	B				

※ 判定欄 A：達成率100% B：達成率75%以上 C：達成率50%以上 D：達成率50%未満

戦略 1

『活力』ある仕事・人材づくり

安定した雇用を維持・創出するとともに、新たな人材育成・支援体制を整える

- (1) 商工業の振興と企業誘致
- (2) 農林水産業の振興と人材育成
- (3) 地域で活躍する人材の教育(小・中学校)

戦略体系	1 『活力』ある仕事・人材づくり								
施策体系	(1) 商工業の進行と企業誘致								
事業体系	① 地域の優位性を活かした企業誘致の推進（商工観光課）								
概要	経済的支援制度を活かし、成長産業等への積極的な周知と企業訪問を実施するとともに、新たに本市での企業研修を提案し、活用を推進します。								
活動指標	新規立地企業件数 (累計)	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—						2件
		実績	—	0件	0件				
	企業研修受入件数 (累計)	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—						2件
		実績	—	0件	0件				
取組状況 (R3)	県企業立地推進課で実施した東京地区、大阪地区特別企業訪問に参加し、大手開発事業者等に情報提供を実施。また、コロナ禍により対面訪問を自粛した期間があったため、市内企業訪問は3社のみの実施となった。								
評価・課題	新東名 I C 付近に造成を進めている工業用地と比較し、立地の優位性では厳しい状況である。企業に対する支援制度を周知し、企業進出及び設備投資を推進していく必要がある。								
今後の展開 (R4)	社会情勢や新型コロナウイルスの状況を見定め、都市部に本社のある会社への訪問を実施。今後の本市への立地の可能性を繋ぐようにしておく。								
事業体系	② 市内企業の事業継続に向けた支援（商工観光課）								
概要	市内企業の経営が安定し、継続して事業を続けていく事ができるよう、事業所ニーズに合ったセミナーを開催し支援します。								
活動指標	セミナー参加事業所数 (累計)	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—						75事業所
		実績	—	未実施	1事業所				
取組状況 (R3)	企業における既存事業の課題解決の手段として、光・電子技術を活用した技術の有用性・有望性を理解してもらうセミナーをフォトンバレーセンターと共催で実施した。								
評価・課題	新型コロナウイルスの影響により、セミナーに参加する事業所が集まりにく状況であった。企業の課題解決につなげていけるよう、事業所ニーズに合ったセミナーの実施と周知が課題となる。								
今後の展開 (R4)	引き続きフォトンバレーセンターと共催事業である先端技術の活用を学べるセミナーを開催し、企業の既存事業の課題解決の支援を実施していく。								

戦略体系	1 『活力』ある仕事・人材づくり								
施策体系	(2) 農林水産業の振興と人材育成								
事業体系	① 農業の担い手育成支援（農林水産課）								
概要	広く農業の魅力を発信するとともに、技術や経営ノウハウ等を学ぶ研修受入農家の裾野を広げ、農業の担い手の確保に努めます。								
活動指標	新規就農研修受入農家数 (累計)	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	1経営体						3経営体
		実績	—	4経営体	4経営体				
	新規就農研修受入研修生数 (累計)	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	2人						20人
		実績	—	4人	6人				
取組状況 (R3)	地域受入連絡会と連携し、新規就農研修受入研修生数を2名確保することができた。								
評価・課題	露地野菜での研修希望があったが、受入農家がないため紹介ができなかった。引き続きイチゴ農家以外の受入農家を増やすことが課題。								
今後の展開 (R4)	イチゴ以外の受入農家を探すため、地域の耕作者に声をかけていく。								
事業体系	② 水産業の担い手育成支援（農林水産課）								
概要	漁業協同組合、研究機関、行政など関係機関の連携により、体験・研修などを通じ水産業に対する理解を深め、漁業振興と人材育成を支援します。								
活動指標	水産業体験・研修受入人数 (年間)	基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	2人						10人
		実績	—	未実施	40人				
取組状況 (R3)	水産振興のため漁協等と連携し、水産物のブランド化や小学生を対象としたマダイの放流体験事業を実施した。 また、漁協が水産系専門学校の生徒を研修で受け入れた。								
評価・課題	水産業体験等の取組により、担い手不足になっている水産業の新規就業者増加につなげていく必要がある。								
今後の展開 (R4)	小学生を対象としたマダイの放流体験等、水産業に対する理解が深まる事業を実施する。								

戦略体系	1 『活力』ある仕事・人材づくり									
施策体系	(3) 地域で活躍する人材の教育 (小・中学校)									
事業体系	① 地域教材を扱った授業・行事の推進 (学校教育課)									
概要	総合的な学習の時間等での地域教材によるキャリア教育の実施、地域行事への積極的な参加促進により、地域で活躍する人材を育成します。									
活動指標	小・中学校での地域教材を扱った授業にかかわる地域人材数 (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	499人							600人
		実績	—	394人	549人					
	地域行事へ参加している生徒児童の割合 (全国学力・学習状況調査の数値) (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	54%							70%
		実績	—	未調査	53.3%					
取組状況 (R3)	新型コロナウイルスの影響により、人と関わる活動に制限がかかり、中止になったものもあったが、感染予防対策をしながら少しずつ活動を再開し始めたところである。地域人材を効果的に授業の中で活用している。									
評価・課題	児童生徒は地域の方々との関わりや体験活動を通して、御前崎の魅力や人々の思いにふれ、積極的に調べ学習に取り組んだり、わかったことをまとめ発信したりできている。前年度に比べて、地域の人材を生かした授業を意識して実践している学校が増えた。									
今後の展開 (R4)	「地域教材を扱った行事や授業に関わる地域人材のアンケート調査 (2月末に締切)」を依頼し、本事業への理解と推進を図る。また、コロナ禍において実施が難しくなった活動もあるので、今後は目的や内容を精査し、持続可能な事業推進を目指す。									
事業体系	② 郷土を愛し未来を創る御前崎人の育成支援 (社会教育課)									
概要	地域資源を活かした生きた学びの場の提供により、郷土への誇りと愛着を育み、この地域に住み続けたいと感じる人材を育成します。									
活動指標	静岡県青少年指導者認定者数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	3人							15人
		実績	—	13人	17人					
取組状況 (R3)	①親子de御前崎クエスト (未就学から小学2年以下の親子 7家族18名) ②御前崎クエスト (3年生以上の小学生48人・中学生7人) ③大人の自然体験プログラム御前崎クエスト (社会人12人) ※委託団体側のボランティアに御前崎クエスト0Bの中高大学生が参加 6人									
評価・課題	感染症対策により予定していたプログラム数の実施ができなかったため、青少年指導者認定の要件に達しない人が多かった。 小学生で御前崎クエストを経験した者が、中学進学 (部活との両立) により途切れないように、学びを活かす場や機会を検討していく必要がある。また、高校生以上のリーダープログラムは高校生の参加が課題である。小1・2年が子供だけで参加できるプログラムがない。									
今後の展開 (R4)	引き続き地域資源を活かした活動を継続し、郷土への誇りと愛着を育む。また、御前崎クエストリーダープログラムについて池新田高校や近隣の高校との連携に取り組む。また、小1・2年が子供だけで参加できるプログラムの新設を検討する。									

戦略 2

『魅力』ある発信・交流づくり

市の魅力を十分に発信し、交流人口・関係人口の創出を図り、新たなひとの流れをつくる

(1) 市の情報発信の強化

(2) 観光、スポーツ、食による交流・関係人口の拡大

戦略体系	2 『魅力』ある発信・交流づくり								
施策体系	(1) 市の情報発信の強化								
事業体系	① 戦略的なパブリシティ広報の推進（総務課）								
概要	マスメディアへの情報提供を促進するとともに、市ホームページの情報更新頻度の増加やSNSでの発信強化により、市政への関心と理解促進を図ります。								
活動指標	地元新聞紙への掲載記事数 (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	546件						730件
		実績	—	624件	436件				
	ホームページ閲覧件数 (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	1,273,706件						1,380,000件
		実績	—	1,822,004件	2,188,310件				
取組状況 (R3)	令和3年度も新型コロナウイルスの影響でイベントや事業の大多数が中止になったことから、マスコミへの取材依頼件数は減少した。そんな中、少ない情報をマスコミに取り上げてもらうよう調整等に励んだ。市ホームページは、公式LINEの配信にURLを掲載するなどして、閲覧数の向上を図った。								
評価・課題	コロナ禍で取材依頼件数が激減し、新聞への掲載数は大幅に減少した。市ホームページは必要とされる情報を目に付く場所へ配置したことで、閲覧数は増加したと考える。 イベントや事業をメディアに取り上げてもらうために情報をどれだけ発信するか。各課の意識改革が求められる。								
今後の展開 (R4)	週に一度、職員に取材依頼書の提出を呼び掛けていく。ホームページはページの更新頻度を上げるよう各課と関わっていく。								
事業体系	② 新たな情報発信サービスの確立（総務課）								
概要	スマートフォンのアプリケーションなどを活用した新たな情報発信体制の構築に向け、調査・検討を行い、利便性を備えた効果的な情報発信を確立します。								
活動指標	新たな情報発信体制の構築		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	—	検討	構築	***	***	***	2021構築
		実績	—	構築	9,978人				
取組状況 (R3)	令和2年7月からLINEの運用を開始。メニューは「暮らし」「災害」「子育て」の3つのカテゴリに分類した。配信システムを導入したことで受信設定が可能となり、ユーザーは欲しい情報のみを取得できるようにした。								
評価・課題	令和4年3月末時点の友だち登録者数は9,978人となった。今後も友だち登録者数を増やすことが課題である。								
今後の展開 (R4)	友だち登録者数を増やすため、定期的にキャンペーンを実施している。デジタル社会の推進に伴い、新たな活用方法も検討していきたい。								

戦略体系	2 『魅力』ある発信・交流づくり									
施策体系	(2) 観光、スポーツ、食による交流・関係人口の拡大									
事業体系	① 御前崎港周辺の賑わい創出（商工観光課）									
概要	御前崎港周辺の観光資源を生かし、体験型観光旅行に着目した着地型観光商品の醸成に努め、交流・関係人口の拡大を図ります。									
活動指標	岬の観光入込客数 (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	604,855人							654,355人
		実績	—	427,422人	442,468人					
取組状況 (R3)	コロナの影響による夏祭の中止や、海水浴場の会場期間短縮などにより観光入込客数昨年と比べ微増となったが、継続的な賑わい創出を展開し観光地経営を行う体制づくりを目指すため、関係団体と連携し、新規体験型商品の開発に向けた取組を実施。									
評価・課題	令和2年度には御前崎灯台周辺整備、令和3年度には観光物産会館のリニューアル工事が終了し、ハード整備は整ったが、集客促進に向けたソフト整備が必要である。また、各々のイベントや観光団体のマンネリ化が進んでいる。									
今後の展開 (R4)	関係事業者・行政との連携を強化し、体験型旅行商品の社会実験の実施していく。									
事業体系	② スポーツ交流人口の拡大（企画政策課・社会教育課）									
概要	スポーツに適した環境を活かし、スポーツ合宿の誘致やスポーツイベントの開催等による交流・関係人口の拡大を図ります。									
活動指標	スポーツ交流人口数 (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	2,438人							7,000人
		実績	—	13,516人	9,751人					
	市内宿泊者数 (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	202,519人							240,000人
		実績	—	88,455人	116,008人					
取組状況 (R3)	市のスポーツイベントは、今年度も新型コロナウイルスの影響によりほぼ中止せざるを得なかった。しかし、東京2020オリンピック・パラリンピックのサッカー日本代表の合宿のほか、多くのプロサッカーチームの合宿を年間を通して受け入れることができた。									
評価・課題	新型コロナウイルスの影響により市民を交えての交流は実施できなかったものの、多くのスポーツ合宿の誘致に成功し、御前崎市の良さをアピールすることができた。									
今後の展開 (R4)	新型コロナウイルスの終息が不透明のなか、密を避けた新しいスポーツの取り入れを検討するとともに、御前崎スポーツ振興プロジェクトの独立への支援を実施していく。									
事業体系	③ 御前崎ブランドの推進（農林水産課）									
概要	魅力ある産品や加工品を御前崎ブランドとして認定するとともに、取扱店舗の拡大、県内外への情報発信を強化し、交流・関係人口の拡大を図ります。									
活動指標	御前崎ブランド認定数 (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	5品目							20品目
		実績	—	11品目	14品目					
	御前崎ブランド取扱店舗数 (年間)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	16店舗							50店舗
		実績	—	50店舗	64店舗					
取組状況 (R3)	令和3年度は新たに3品目を御前崎ブランドに認定した。また、御前崎ブランド販売促進キャンペーン「おいしいうれしいキャンペーン」を実施し、市内外へ周知を図った。									
評価・課題	御前崎ブランドの認知度をより高めるため、市内及び県内外への効果的なPR方法を検討していく必要がある。									
今後の展開 (R4)	取扱店を把握し拡大を図るとともに、市民への認知度を高める。									



戦略 3

『希望』ある子育て・活躍の場づくり

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会をつくる

(1) 少子化対策と子育て環境の充実

(2) 誰もが活躍する地域社会の実現

戦略体系	3 『希望』ある子育て・活躍の場づくり									
施策体系	(1) 少子化対策と子育て環境の充実									
事業体系	① 情報発信の強化と相談体制の充実 (こども未来課)									
概要	スマートフォンのアプリケーションを活用した、子育て世帯向けの情報発信の充実と、SNSを活用した相談体制を整備します。									
活動指標	情報発信アプリ登録者数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—	検討	構築					600人
		実績	—	構築	716人					
取組状況 (R3)	母子手帳アプリ (登録者374人) を活用したコロナによる健診の日程変更や注意事項など配信やLINE公式アカウント (登録者716人) を活用した子育て情報の配信や相談受付機能を生かした相談対応 (2件) ができた。									
評価・課題	母子手帳アプリとLINE公式アカウントを活用することで、情報発信を行うことができている。さらなる登録者の増加に向けての取り組みをしていく。									
今後の展開 (R4)	乳幼児健診等で母子手帳アプリとLINE公式アカウントへの登録を促し、子育て情報の発信や育児相談に対応していく。また、母子手帳交付申請の電子申請化をすすめる。									
事業体系	② 地域一体となった子育て応援 (こども未来課)									
概要	自宅で保育している親子を対象とした、子どもを短時間預かる環境を整備し、地域で子どもを育む社会の実現を図ります。									
活動指標	一時預かり施設の制度構築と 試行		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—					試行		
		実績	—	検討	306人					
取組状況 (R3)	<ul style="list-style-type: none"> ・一時的に保育ができない未就園児を認定こども園や保育園にて預かっている (緊急一時保育事業)。利用者306人 (延) ・ファミリーサポートセンターの提供会員により、短時間の預かりを行っている。依頼会員89人 提供会員13人 両方会員2人 									
評価・課題	急な利用希望やキャンセルに対して、適切な人員配置を行うことが困難な場合がある。									
今後の展開 (R4)	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の補助者と契約することで受け入れ体制を強化していく。また、令和4年度よりリフレッシュ保育事業を開始し、子育て中の保護者の日常的な育児負担の軽減とリフレッシュを図る。 ・ファミリー・サポート・センター事業の周知を引き続き行う。 									

戦略体系	3 『希望』ある子育て・活躍の場づくり									
施策体系	(2) 誰もが活躍できる地域社会の実現									
事業体系	① 新たな活躍の場の創出（高齢者支援課）									
概要	地域や企業など、多様なニーズに対応できる人材育成と就労支援の実施により、人材不足の解消と生きがいを支援します。									
活動指標	シルバー、ボランティア等育成人数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—							120人
		実績	—	11人	153人					
	地域ニーズとのマッチング人数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—							60人
		実績	—	0人	0人					
取組状況 (R3)	運動指導士の人材育成は、10月～12月の全10回開催、6名受講 認知症サポーター養成講座を市民や市内企業を対象に開催 103名参加 介護職入門研修は年2回開催を予定していたが、コロナ感染症対応の影響により年1回開催 8名参加									
評価・課題	全国的に介護人材不足（老老介護）が課題となっている。市内の介護職ニーズを把握し、介護事業所へ就職を含めたマッチング及び潜在介護職を含めた離職者のための復職支援を進めるため、令和3年度介護職入門研修を実施し、御前崎市における介護ニーズ状況の把握をおこなった。介護職に関心を示してくれたものの、各家庭での介護の必要性に迫られての研修参加者が多く介護職とのマッチングには繋がらなかった。 高齢者健康増進につなげるため運動指導士人材育成や認知症サポーター養成講座を実施した。									
今後の展開 (R4)	運動指導士人材育成、認知症サポーター養成講座等を継続的に実施し高齢者の健康増進のサポート強化を進める。また介護人材不足については前年度実施した介護職入門研修結果を踏まえ、国や県と情報共有しながら介護人材不足解消につながる研修等を計画していく									
事業体系	② 多文化共生社会の実現（企画政策課）									
概要	企業への外国人人材の受入に関するニーズ調査を実施するとともに、外国人従業員への日本文化、地域風土への理解促進を図ります。									
活動指標	多文化支援制度の確立		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—							確立
		実績	—	検討	検討					
取組状況 (R3)	多言語テレビ電話通訳サービスや翻訳機を導入し、市役所業務へのスムーズな申請・相談対応の支援に取り組んだ。また、市内在住外国人との交流促進や支援を目的とする「御前崎市国際交流協会」の支援等に取り組んだ。									
評価・課題	窓口業務における外国人市民への対応については、ポルトガル語の通訳者に加え、多言語テレビ電話通訳サービス及び翻訳機を導入し、複雑な案件にも対応しており、外国人市民の生活支援につながっている。									
今後の展開 (R4)	通訳・翻訳については、多言語に対応できる方に対し協力員制度への登録を呼び掛ける。また、多言語テレビ電話通訳システムを導入し、タブレットの画面越しに通訳者と会話ができる体制ができたため、関係課に広く周知していく。									


戦略 4

『安心』ある地域づくり

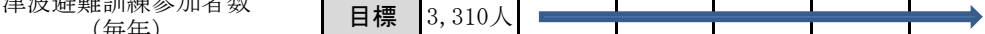
時代にあった地域と安心な暮らしをつくり、地域・企業・団体と連携する

- (1) 食を通じた健康まちづくりの推進
- (2) スマート自治体の実現
- (3) 高校・大学等との連携によるまちづくりの推進
- (4) 津波に強い地域づくりの推進
- (5) 利便性の高いモビリティサービスの実現

戦略体系	4 『安心』ある地域づくり									
施策体系	(1) 食を通じた健康まちづくりの推進									
事業体系	① 健康レシピの開発・普及（健康づくり課）									
概要	健康をテーマに地場産品を活用したレシピコンテストを開催、レシピ本を作成・配布による食育と健康づくりを推進します。									
活動指標	レシピコンテストの開催		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—							毎年度開催
		実績	—	未開催	開催					
	レシピ本の作成・配布		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—							2023 配布
		実績	—	***	***					
取組状況 (R3)	R2年度に策定した実施要領に基づき第1回レシピコンテストを開催した。 応募期間：7月1日から8月31日 ・テーマ：朝食 ・参加者：一般の部17名 26作品 小中学生の部 20名 23作品									
評価・課題	広報誌や音声告知、LINEや市内小中学生宛にチラシを配布するなど、広く周知活動を実施。これにより小中学生の部23作品、一般の部26作品の応募があった。初年度の参加者数としては、良い走り出しとなった。									
今後の展開 (R4)	第2回レシピコンテストを開催する。応募期間：7月1日から8月31日まで 昨年に引き続き、SNS等を利用し、市民に広く周知活動を実施する。また、関係機関と連携し、昨年度受賞作品を給食で採用するなど、参加意欲を高められるよう注力する。									
事業体系	② 官民連携による健康レシピの推進（健康づくり課）									
概要	市内事業者や学校給食などとタイアップした健康レシピの活用による、地域一体となった健康づくりへの気運の醸成を図ります。									
活動指標	レシピ活用事業所数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—							8事業所
		実績	—	***	1事業所					
取組状況 (R3)	受賞メニューの学校給食への提供に向け、給食センターと調整を行う。									
評価・課題	受賞作品を学校給食のメニューに採用したことにより、地域一体となった健康づくりの推進が図れた。また喫食した小中学生において、特産品や地産地消への意識付けを行うことができた。									
今後の展開 (R4)	R3年度の小中学生の部の受賞作品をR4年7月の学校給食で提供し、新聞社、CATVや広報おまえざきで取り上げてもらうことで、食のまちづくりの取り組みを市民へ周知していく。第2回レシピコンテストを連携する予定団体や企業へ協力を依頼し事前に周知していく。									

戦略体系	4 『安心』ある地域づくり								
施策体系	(2) スマート自治体の実現								
事業体系	① AI・ICT等の導入・利活用による市民サービスの向上（デジタル推進課）								
概要	行政サービスへの最新技術の導入により、手続きの簡素化や効率化、待ち時間の短縮を図るなど市民サービスの向上を推進します。								
活動指標	DX推進計画の策定		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	—	策定	***	***	***	***	2020 策定
		実績	—	素案策定	策定・公開				
取組状況 (R3)	デジタル社会の構築に向けた取組を迅速かつ着実に進めるため、副市長をトップとしたデジタル化推進委員会を中心にDX推進計画の策定作業を行い、令和3年12月に公表した。また、同時に本計画の具体的な施策をとりまとめたアクションプランも策定した。DX推進に向けて、新サービスのトライアルなどを行った。								
評価・課題	DX推進体制の構築、職員研修、デジタル化についてのヒアリング等を行い、職員がDX推進についての共通認識を持ったうえで、DX推進計画を作成することができた。今後は、本計画に掲げる基本理念や基本方針の達成を推し進めるために、設定した各種指標を基に計画の進捗管理を行い、アクションプランの見直しや新規事業の追加などを行っていく必要がある。								
今後の展開 (R4)	特に、令和4年度はDX推進計画重点項目となっている行政手続きのオンライン化の推進に重点的に取り組み、電子申請サービス利用促進キャッシュレスポイント付与事業（通称名：デジタル応援キャンペーン）を実施することで、マイナンバーカードの更なる普及促進・利用シーンの拡大と汎用型電子申請サービスの利用促進を図る。								
事業体系	② 庁内サーバのクラウド化への推進（デジタル推進課）								
概要	各課で所有するサーバを順次クラウドへ移行し、事業の効率化を図るとともに、経費の削減、職員の適切な人員配置による市民サービスの向上を図ります。								
活動指標	クラウドへの移行率 (移行すべきサーバ対象)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	20%						100%
		実績	—	50%	70%				
取組状況 (R3)	戸籍サーバーをクラウドへ移行した。								
評価・課題	トータルコストの削減及びサーバー室での管理・設定作業がなくなり、職員の作業軽減となり、業務の効率化が図られている。また、職員によるサーバー操作でのヒューマンエラー等のリスクが軽減されている。								
今後の展開 (R4)	令和4年度は、クラウド化をする予定はないが、クラウド化可能なシステムの有無を把握し、必要に応じてスムーズに移行できるように計画していく。								

戦略体系	4 『安心』ある地域づくり									
施策体系	(3) 高校、大学等との連携によるまちづくりの推進									
事業体系	① 高校生・大学生等によるまちづくりの推進（企画政策課）									
概要	学生と協働して地域の課題を解決するため、学生のフィールドワークの場としての活用を推進するとともに、連携する学校の拡大を図ります。									
活動指標	連携学校数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	2校							7校
		実績	—	2校	2校					
取組状況 (R3)	新型コロナウイルスの影響により学生活動が制限されているなか、大学生考案の賑わい創出イベント（フライングディスク大会）の体験会を6月12日に実施した。当日は池新田高校の生徒や関係団体の参加により、相互間の交流を図った。									
評価・課題	新型コロナウイルスの影響により市民を交えての交流は実施できなかったが、御前崎市での可能性について探ることができた。また、連携学校の拡大については、新型コロナウイルスの影響により積極的に進めることができなかった。									
今後の展開 (R4)	引き続き、静岡大学や池新田高校との連携を図るとともに、その他の県内大学等とも連携し地域活性化を図れるよう協議を進める。									
事業体系	② 県外在住の大学生等との交流（企画政策課）									
概要	県外在住の大学生等との意見交換を通し、市の魅力や課題を把握するとともに、継続した地元の情報発信によるUターンを促進します。									
活動指標	交流会参加者数 (累計)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—							50人
		実績	—	未実施	未実施					
取組状況 (R3)	令和3年度も新型コロナウイルスの影響により、首都圏や大都市にいる本市出身の学生たちを対象にした交流事業は見合わせた。									
評価・課題	引き続き、新型コロナウイルスの影響を注視しつつ、コロナ禍でも出来る事業を検討していく必要がある。また、対象者の把握が難しいため、周知方法を検討する必要がある。									
今後の展開 (R4)	新型コロナウイルスの感染状況を見定め、市内での実施を含め再度検討していく。									

戦略体系	4 『安心』ある地域づくり									
施策体系	(4) 津波に強い地域づくりの推進									
事業体系	① 地域の特性にあわせた津波避難訓練への参加促進（危機管理課）									
概要	津波避難訓練や啓発活動を通し、市民一人ひとりに津波に関する正確な知識や発災時に取るべき行動の理解促進を図ります。									
活動指標	津波避難訓練参加者数 (毎年)		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	3,310人							5,000人
		実績	—	未実施	未実施					
取組状況 (R3)	津波避難訓練については昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。									
評価・課題	引き続き新型コロナウイルスの影響による中止も考えられるため、代替となる体験やオンラインでの講演会や研修も検討していく必要がある。									
今後の展開 (R4)	代替案と合わせ訓練内容を検討、実施し、アンケートなどを行い理解度の確認をする。									
事業体系	② 多言語による防災・避難情報の発信（危機管理課）									
概要	日本語の理解が十分でない外国人に対する防災・避難情報の発信体制を確立し、全ての人に対して迅速に災害情報が届く伝達手段の強化を図ります。									
活動指標	多言語防災発信体制の確立		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終	
		目標	—	検討	確立	***	***	***	2021 確立	
		実績	—	検討	検討					
取組状況 (R3)	多言語に特化したシステム構築はできていないが、市のホームページで情報発信を行っている。（4か国語：ポルトガル・英・韓・中に対応）また、気象庁や内閣府、静岡県が作成しているWEBサイトやスマートフォンアプリを活用して情報を発信していく。									
評価・課題	費用面など、市単独でのシステム構築は難しいため、民間のスマートフォンアプリとの連携も検討していく必要がある。									
今後の展開 (R4)	活用できるWEBサイトやアプリを選別し、市のホームページへの掲載を検討していく。									

戦略体系	4 『安心』ある地域づくり								
施策体系	(5) 利便性の高いモビリティサービスの実現								
事業体系	① 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築（企画政策課）								
概要	自主運行バス、地域協働バスなど公共交通の全体見直しと、市民や訪れる人への利用しやすいサービスの構築を図ります。								
活動指標	新たな公共交通形態の構築		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	—	検討	構築	***	***	***	2021 構築
		実績	—	検討	検討				
取組状況 (R3)	牧之原市と連携し、特急バスの浜岡営業所までの延伸（経路変更）について、早期の実現に向け事業者との協議を実施した。また、相良浜岡線・相良御前崎線の起点バス停「相良局前」について、交通渋滞の解消、利用者への安全対策を目的に移転を行った。								
評価・課題	基幹路線となる特急バスの延伸（経路変更）について事業者であるしずてつジャストライン（株）と協議を実施したが、早期の実現には至らなかった。引き続き根気強く協議し、状況によっては既存路線を見直す必要がある。また、地域協働バスは、事業目的や主管課も含め改めて庁内で検討する必要がある。								
今後の展開 (R4)	牧之原市と連携し、特急バスの延伸（経路変更）について事業者との協議を継続するとともに、市内線についても見直しを図っていく。また、地域協働バスは、運営主体へのヒアリングや関係部署との協議を行い、より良い運用に見直しを図っていく。								
事業体系	② 新たなモビリティサービスの実現（企画政策課）								
概要	自動運転車両などの近未来公共交通の導入に向け、情報収集をするとともに、交通事業者などとの連携により実証実験を実施します。								
活動指標	自動運転等の実証実験の実施		基準値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	最終
		目標	—	検討	検討	実施	***	***	2022 実施
		実績	—	検討	検討				
取組状況 (R3)	静岡県が実施する実証実験の情報や、他県の実績等について情報収集を図った。								
評価・課題	自動運転技術については、静岡県が実施する実証実験や、東京2020オリンピック・パラリンピックでの接触事故を受け、実用化にむけてのハードルが上がった。自動運転以外のサービスについても検討していく必要がある。								
今後の展開 (R4)	引き続き、他市での事例など情報収集に努め、県等で実施する実証実験に参加し御前崎市での活用について検討していく。								